

第 15 回 学術及び総合情報処理センター 研究交流・連絡会議 報告

茨城大学総合情報処理センター長 小澤 哲*

開催日時：

平成 15 年 9 月 25 日（木）13:30～17:00

開催場所：

茨城大学 工学部 総合研究棟 イノベーションルーム（8F）

参加者：

弘前大学 1 名，岩手大学 2 名，秋田大学 1 名，山形大学 3 名，福島大学 1 名，筑波大学 1 名，宇都宮大学 4 名，群馬大学 2 名，埼玉大学 1 名，千葉大学 2 名，東京農工大学 2 名，お茶の水女子大学 1 名，電気通信大学 1 名，一橋大学 1 名，横浜国立大学 1 名，新潟大学 1 名，富山大学 1 名，金沢大学 1 名，福井大学 1 名，山梨大学 1 名，信州大学 1 名，岐阜大学 3 名，静岡大学 1 名，三重大学 1 名，神戸大学 1 名，奈良女子大学 1 名，鳥取大学 2 名，岡山大学 2 名，広島大学 2 名，山口大学 1 名，徳島大学 1 名，愛媛大学 1 名，高知大学 1 名，佐賀大学 2 名，長崎大学 1 名，熊本大学 2 名，大分大学 2 名，鹿児島大学 1 名，琉球大学 3 名，茨城大学 2 名，計 40 大学 60 名（欠席：東京工業大学，和歌山大学，島根大学）

資料等：

1. 第 15 回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議 参加大学・出席者名簿
2. 学術及び総合情報処理センター センター長会議，研究交流・連絡会議 開催校一覧
3. 第 15 回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議 会議資料
4. 「第 16 回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」及び「第 8 回学術情報処理研究集会」にかかる委員（案）
5. 「学術情報処理研究」JACN No.7 2003

会議次第：

1. 開会
2. 開催校挨拶 茨城大学長 宮田武雄
3. 議長選出 茨城大学総合情報処理センター長 小澤 哲 を選出
4. 自己紹介
5. 議事 事前アンケートの回答を参考に議論
6. 次期開催校について
7. 「第 16 回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」及び「第 8 回学術情報処理研究集会」にかかる委員の確認について
8. 閉会

議事内容：

第 15 回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議 会議資料により議事を進行し，活発な意見交換や事例報告・質疑応答及び討論を行った。

* 茨城大学 〒316-8511 茨城県日立市中成沢町 4-12-1 ozawa@mx.ibaraki.ac.jp

(議長) 議事 1 と 2 は大学が直面している問題やセンターの大学内の役割に関する話題(議事 9 ~ 10 と絡む), 議事 3 ~ 6 はセキュリティに関する話題, 議事 7 ~ 8 は最新情報技術に関する話題, である。本議事内容は 10/24 のセンター長会議にて報告し, 要望書を提出する。なお, 会議時間が限られているので, 時間内に発言できなかった人はメールにて御連絡頂きたい(ipc2003@mx.ibaraki.ac.jp または staff@mx.ibaraki.ac.jp 宛て)。

1. 大学全体の IT 化に関する問題について

- (議長) 業務単位の IT 化は活発に行われているが, 全体としてみると効率的とは言い切れない。必ずしもセンターが全ての IT 機器を管理しているわけではなく, センターだけでこの問題を解決することはできないが, センターが何もやらないのもまずい。そこで, お互いに良い知恵があったらそれを共有したい。
- (広島大) 全学的な認証システムを構築している。認証サーバは事務局で管理している(もともと事務局側に良いものがあったため)。
- (佐賀大) 医科大との統合を受け, LDAP により汎用的に認証情報を提供する準備を進めているが, まだ作業中である。最終的には事務局の方からユーザーデータを全部入れてもらい, センターで認証情報を入れることになる。
- (茨城大) 全学的なデータ共有・認証 WG をセンター運営委員会の下で立ち上げ, 7月に学長に対して中間答申を提出した。中間答申には, 職員及び学生の基本情報 DB 構築や IC カードの導入など 5 つの基本方針が盛り込まれている。
- (山形大) この種の問題は, 技術的にはどのようにでも実装できる。問題は組織の縦割りをどう崩すかである。広島大にこの辺の話を知りたい。
- (広島大) 最初に全学的な意志決定機関を作った。
- (茨城大)(先の発言の補足として) 本学では, 評議会レベルの全学委員会である総合計画委員会がデータ共有・認証の検討をセンターに諮問したことを受け, WG を組織した。WG の 6 名中 4 名は事務局から選出し, 中間答申で示した 5 つの基本方針の 1 つは組織の整備である。

2. 情報リテラシ教育の内容, 教授方法について

- (静岡大) Word/Excel 程度の入門を行っているが, できる学生には不要であり, 440 台ある端末も利用率が上がっていない。現在のような端末は減らし, 専門教育に耐え得る機器を入れた方が良く考えている。e ラーニングのコンテンツが揃いつつあるので状況を見て整備したい。
- (お茶大) 3 学部の各担当者が情報リテラシ教育を行ってきた。センターは環境整備は行ったが教育内容には関与していない。現在導入を進めているマルチメディア英語学習教材は従来の LL 教室を置き換える形のもので, 実際には英語科が使っている。但し, アナログをデジタルに変えたことによりできなくなったことがあり, 英語教官は不満を持っているようである。センターとしては, とりあえず, 150 台のどの端末からでも本教材を利用可能にすることを目標にしている。
- (議長) 茨城大では入学式に情報リテラシ教育を行っているが, 他大学ではどうか?
- (福島大) 新入生ガイダンスで行っている。夜間学生には入学式当日, 昼間学生には授業開始までの 1 週間にガイダンスを受けてもらい, 欠席の場合は 10 月まで ID を発行しない。また, 病気・忌引以外の欠席は認めていない。
- (金沢大) メディアセンターになって 3 部門でき, 教育部門に教官 3 名を配置した。大学としてもセンター主導型に移ってきている。どういう教育をすべきかは検討中で, 高校教育も調査している。リテラシ教育向けとしては, 教官 1 名が Web 教材を作っているが, 個人的には, 使ったことない人に教育しても意味がないので, ある程度使ってもらってからが良いと考えている。
- (奈良女大)(ガイダンス等に) 来ない学生をどうするかが問題である。学生本人ではなく, 授業担当の教官が ID 発行を頼みに来るケースもある。
- (福島大) 欠席者 10 人程度については ID を発行していない。1 名については先生から泣きつか

れたが断った。

- (徳島大) アカウントは最初に全員作っている。但し、リテラシ教育に合格しない学生は一部のサービスを利用できないようにしている。
- (熊本大) 必修の初学年度教育を実施している。倫理教育を受けた学生は BBS に変な書き込みをするなどのおかしなことをしないが、受けてない学生はしてしまう。なお、教官(特に偉い人)に対してどう教育すればよいのか、悩んでいる。
- (議長) 罰則規定を設けている大学はありますか？
- (静岡大) 先日の Blaster のケースでは、偉い教官であろうとネットワークを遮断し、マシン 1 台ごとに書式に従った報告をしてもらった。こうした対処により、次第に理解して頂けるようになった。

3. IDS などのセキュリティ装置を導入していますか

- (富山大) 導入しているが、ログを取って遮断するパケットを決めているだけで、最近役に立っているかは疑問である。Blaster には役立たなかった。Blaster-D は検知できたが、セグメント単位で 135 番ポートを閉めたら検知できなくなった。
- (熊本大) Cisco の製品を入れている。導入時には CodeRed などのログを取り、役に立っていたが、その後、トラフィックが増え(一部 Nimda 等のシグネチャも流されている模様)、最近では「一杯来ている」という情報は得られるが、すぐディスクがパンクしてしまう。シグネチャを整理してソートしないと、使えず、現在はログが取れていない。何らかの形でソートしてシグネチャに書けるような商品が出てきて欲しい。
- (鹿児島大) 基本的に他の大学の状況と同じで、有効に働く場合もあるが、Blaster のようなものには無力である。Blaster は全学のシステム停止も考えたが、何とか回避できた。ウィルス等のセキュリティ関係については、個々の教育しかないと思う。本来大学のネットワークはオープンであるべきだが、個別の部局等が足を引っ張るようなケースもあり、苦慮している。
- (筑波大) 外から内への調査のため、外部のレンタルサーバの利用を検討している。なお、IDS はオープンプロキシが学内にあるのを確認するのに役立っているようだ。
- (静岡大) Blaster は見つけ次第止めている。IDS や Firewall のログはこれの検知に役立っている。罫の IP アドレスを作り、これらに ping や UDP 等のアクセスをすると自動遮断する ActiveDifence を行っている。
- (熊本大) 不正パケットが乗せられることはないのか？
- (静岡大) 今のところ大丈夫のようだ。
- (長崎大)(Blaster が使用する) 135 番ポートは学外とは遮断している。しかし、8 月 18 日に家で感染したものが学内に接続され、手がつけれなくなった。なお、ssh 接続できる環境を個人的に用意しており、外から内へのテストをしている。

4. 大学のセキュリティの在り方(ポリシーの策定等)について

- (議長) 前年度と比較すると多少進展しているようだが、全体にはまだ未完成のようである。実施手順書までできているのか、また、それが機能しているのかについて聞きたい。茨城大では実施手順までの 1 次案ができたところで、あと 2 ~ 3 ヶ月で完成する見込みである。なお、実行に移すには膨大な労力が必要になると考えている。
- (筑波大) 3 年前からガイドライン、運用手引きが書類となっている。学長直下の情報化推進委員会がポリシーを策定し、全学のネットワーク管理委員会、サブネット単位のサブネット管理委員会が置かれており、形式的には整っている。問題時には、教官数名で組織される緊急ネットワーク小委員会の権限でネットワークを切断・事後報告をしており、Blaster 等でもこれが機能している。
- (三重大) 冊子にして全員に配った。なお、情報セキュリティ委員会(学部長クラス)のメンバーに理解してもらおうのが重要と考えている。
- (愛媛大) 対策基準と実施手順については、情報セキュリティ専門委員会で検討をしているとこ

るである。

- (徳島大) 現在原案を作成中である。なお、学外組織(ベンチャー等)が学内の IP, ドメインを使うことに対しては、どのように対処しているか?
- (横浜国大) 全学セキュリティポリシー作成委員会を作った。半年の検討を経て、7月に評議会にて基本方針と対策基準が承認された。但し実施手順については、各部局単位にすべき、とか、共通の手順も必要、などの意見があり、まだ検討中の段階である。
- (議長) 徳島大からご質問があった件、外部組織を入れているかどうかについて、議論頂きたい。
- (静岡大) 生協は静岡大ドメインを名乗っている。ベンチャーを受け入れる施設(インキュベーションセンター)については、学内の IP アドレスを渡したがサーバは立てられない。なお、この話はセキュリティポリシーよりも SINET での規定がある。この規定に基づき、商売する場合には B フレッツでお願いしている。

5. ユーザーアカウントの管理はどのように行っていますか

- (議長) センターのマンパワーを要する業務であり、新しい技術等があれば情報交換したい。
- (福島大) UNIX, Windows, 無線 LAN, ダイアルアップなどを統合する必要性から, OpenLDAP, RADIUS, Active Directory 等を導入している。
- (茨城大) Win ドメインで認証サーバを立てており、UNIX サーバからはこれに Kerberos 認証をしている。情報コンセント・無線 LAN については、Mac アドレスを自動取得するセキュリティハブを介して Radius サーバにアクセスし、これが同じ認証サーバに問い合わせる仕組みで、認証の統一とセキュリティの確保を図っている。
- (琉球大) LDAP を使っている。佐賀大と同じような構成であるが、商用の LDAP を入れている。LDAP を見る Radius サーバを入れており、パスワードの変更は専用の Web サーバを使っている。メールも同じ認証で統合し、LDAP を利用している。但し、他の部局にはサービスを提供していない。
- (議長) 他部局と連携した認証について話を聞きたい。
- (佐賀大) 統合認証を作ることから始めた。まず、オンラインシラバスの箱を作り、その認証はセンターの認証として全教官に登録してもらった。次に学生にはリテラシをやるためとしてアカウントを作った。また、事務局もメールの利用が増え、アカウント作成をお願いした。なお、データは事務局で入れるという申し合わせをした。

6. パスワードの総付け替えを行ったことはありますか

- (議長) パスワードを実際変更している人は極めて少ない。有効期限を付けるべきか?
- (横浜国大) 登録ユーザーのパスワードの有効期限は 90 日で、期限前に警告を出し、期限が来るとログインはできるが何もできない状態となる。
- (琉球大) LDAP 変更時にパスワードの総変更を行い、1ヶ月を要した。
- (茨城大) Kerberos 認証の導入時に、passwd ファイルを利用できなくなり、総付け替えを行った。学生については ID 発行時の初期パスワードに戻すようにしたところ、初期パスワードから変更していない学生があまりに多かったのが幸いして、窓口が多少混雑した程度で済んだ。
- (横浜国大) パスワード変更機を設置、学生は磁気カードを通せばパスワードが自動発行される。

7. IPv6 に対する取り組みについて教えて下さい

- (議長) 昨年度から大勢に変化はないようだ。
- (鹿児島大) プライベートネットワークを入れたため、グローバル IP アドレスの枯渇の心配がなくなった。IPv6 導入のメリットが無ければ導入する必要はない。
- (議長) プライベートアドレスをセンターとしてどう扱うべきかは検討する必要がある。

8. IP 電話を導入していますか

- (茨城大) 3キャンパス間の内線を IP 電話で行っている。

- (お茶大) 学内 LAN の構築時におまけで付けた。当初は内線が足りなかったため重宝したが、その後内線交換機も増強された。ルータの保守には便利である。外線については2局線あるが費用の問題があり、公には使っていない。
- (山梨大) 山梨医科大との統合時に内線の IP 電話化を行った。外部にはかけられないようにしてある。施設課(現・建築課)が電話機を管理している。学外に対しても技術的にはかけられるが支払いをどうするかが縦割りで解決しておらず、現在の所はかけられない状況である。
- (徳島大) 使い勝手は問題ない。但し、不通になったとき、どこに障害があるのかが分かりづらいのが問題である。

9. 法人化後の総合情報処理センターの在り方について

- (議長) 本話題については、センター長会議でも同様の議論があるが、下からの改革も必要であるので、ここでも議論しておきたい。
- (富山大) 基盤センターになる際、文部科学省にはなぜセンターに研究組織が必要か、だいが聞かれた。来年度、省令施設でなくなる。また、H17 に富山3大学が統合する。基盤センターも残ることが決まっているが、エンジニア的な仕事に徹しないといけなくなると思う。教官が増えると補佐員が切られる可能性もある。
- (議長) 島根大の意見は私のイメージに近いことが書かれている。
- (岡山大) 中期目標が出てしまって、いろいろ書かれている。学内全体を見ると、データベース、ネットワーク、eラーニングの必要性を感じる。
- (広島大) 4つの部門で再構成される。比較的良い方向に動いている。
- (徳島大) 大学の内部に食い込んで生き残りを図ることを狙っている。
- (愛媛大) 新しいセンターでは、研究面においては学内外から信頼されるよう自覚と実績を有することが必要で、従来センター教員が行っていたセンターのサービスは外注化することが重要であろう。
- (熊本大) まだ話し合いが行われていない。研究教育機関として生き残ることを狙い、基盤センターに移行した。学内に認知してもらうために、情報リテラシー教育を行うとして、学内措置で定員を確保した。現職員ポストも含め全部公募に出し、2名が外部から入った。元の職員は全員採用となったが、1.5ヶ月緊張した。eラーニング(WebCT)にも取り組んでいる。
- (議長) 大学トップが机上の論理で決めることに危惧している。現場からの意見を反映する必要がある。
- (鹿児島大) 法人化後は省令施設でなく学内措置の施設となる。今年、学術情報処理センターになった。サービス機関ではなく、研究開発組織となった。法人化で何が必要になるのか、個人的にはデータベースが核となると思う。一部の大学(名古屋大等)では既に構築している。教育を持っていないのでいつ要らないと言われるか分からないが、データベースを構築すれば存在意義が高まる。
- (議長) センターが変化している。意志決定プロセスについては現場の意見を吸い上げて欲しい点をセンター長会議で要望したい。総合情報処理センターになったときに予算は2倍になった。省令施設になり、助教授ポストも付いた。それらが撤廃される。これまでの概算要求のやり方から、学内措置で設置される枠組みに変化してしまう。本省ではなく学内に要求する必要があるが、個人的には学内のコンセンサスを得る方が難しいと考えている。

10. 大学の統合に際して生じるネットワーク上の諸課題の合理的かつ経済的な解決について

- (筑波大) 図書館情報大と統合したが、ネットワーク統合自体は大きな問題はなかった。セキュリティポリシーで一部異なる所があり、調整が必要となった。ドメインについては、旧図書館情報大の学生が在籍しており、現在は両ドメインを用意している。IP アドレスは旧大学のものをそのまま使っている。
- (群馬大) 具体的に統合に向けての説明が成されておらず、何をすべきか見えていない。決まった段階で問題となりそうなことは、埼玉大と群馬大が共に SINET ノード校である点である。

- (埼玉大) 表向きは統合をどうすべきかは学長辺りが考えており、実際は統合する方向に進んでいるのが現状である。遠隔講義や遠隔会議を大量に行わなくては行けないだろうが、表だって現時点では何も言えない。
- (富山大) 2年後に3大学が統合される。3大学から4人ずつ出て情報部会を組織した。問題を挙げてもらった点を今会議資料に書いた。ダークファイバーの価格は遠距離だと高い。セキュリティポリシーの統一等はまだ決まっていない。センターをどうするかというのと同じで、企業と同様にもっと戦略的に情報システムをどうするかを考える必要がある。予算の何%を情報システムに充てる、といった方策が必要である。
- (山梨大) 医科大と統合した。ほぼ同じサイズの大学が統合した初のケースである。運用体制は今まで通りだが、両大学のネットワークが全く違うポリシーで作られていた。山梨大はグローバル IP が自由に使える状況(無法地帯に見られる)、山梨医科大はプライベートアドレスで行っている(これに合わせるとコストがかかる)。次期システムは今までと同じものとする予定である。ネットワークは別運用だが、同じ大学なのに SINET 経由はおかしいので大学間に Firewall を介して直接通信できるようにしてある。なお、統合の日に、アピールのための統合メールサーバを立ち上げた。
- (福井大) 福井医科大とは数日後に統合するが、JPRS の言い分では6ヶ月以内にドメインを返却せよと言われている。返却すると、何年か前の人と連絡が取れなくなり、全ての端末のドメインを付け替える必要が出てくる。今後、いろんな形の統合が出てくるので、JPRS への訴えが必要と思われる。幾つかの大学で統合後もドメインを使い続けていることを聞いて心強く思っている。
- (佐賀大) 医科大とは、ダークファイバーを使って1Gbpsで接続している。医科大の SINET 接続は佐賀大に変更した。しばらくは医科大のアドレスも使い続けるが、佐賀大はクラス B を持っているの、いずれはそのなかから割り振ることになる。セキュリティポリシーをどうすべきかが問題となっている。
- (大分大)ダークファイバーで医科大と接続した。医科大はクラス C で NAT を置いていたので、大分大に統合してもらった。来年の9月で医科大の古いドメインは使えなくなる。なお、共にレンタル更新が終わったばかりで、同じものを色々持っている。次回の更新時には整理したい。全部終わるには2~3年かかるだろう。
- (福井大) 大分大は、6ヶ月後に医科大のドメインを本当に返すのか?
- (大分大) 分からないが、なるべく大分大のドメインに移ってくれるよう頼んでいる。Web サーバも変わる。古いアドレスはしばらくは残っているだろうがいつ無くなるかは分からない。広報活動はしている。
- (福井大) 積極的に返すわけではない、という点が重要ですね?
- (大分大) 9月まではこちらから返すことはない。
- (筑波大) 筑波大ではレジストラを民間企業に変えたはず。
- (福井大) ac.jp は民間でも扱えるのか?
- (大分大) SINET は NII が無料でやっているが、ac.jp の扱いは民間でもできるはず。但し、1組織1ドメインの規則は適用されるはずである。

11. 知的財産権に関する処理規程・運用ノウハウの共有について

- (福井大) 学生が違法コピーなど、まずいことをやっている可能性がある。また、コピーソフトを使っているというような情報がどこかに溜まっているかも知れない。こういうことにセンターが関わるべきかは分からないが、どこかの大学がソフト会社に痛い目に合わせられる可能性に近い将来あり得るので、これについて情報交換したい。
- (富山大) 著作権問題をもう少し拡大して、セキュリティポリシーに含めることを提案している。
- (議長) 大学側の知的所有権確保の話もある。茨城大では発明委員会が行っている。
- (福井大) 知的財産本部を作ろうとしている。その際、なりすましされない環境で特許庁にアクセスできることが要求されており、これが難しい。現状では ISDN 専用回線を使って行って

おり、学内の限られた端末からしかできない。

(佐賀大) 日常的に啓蒙活動を行っている程度。附属図書館には専門委員会がある。

(議長) 福井大には先達として今後も情報を頂きたい。

12. センター業務に関する事項で、研究交流・連絡会議で話題にしたい事柄、研究交流・連絡会議自体に関する意見等がございましたらお書き下さい

(愛媛大) 研究交流・連絡会議の必要性、及び学術情報処理研究集会の内容については、評価対象にはなりにくいので、改善の必要があろうと考えている。

(議長) この会議は専任教官が悩んでいる話題で意見交換することが主目的であり、これまでも有意義であった。今後省令施設の枠組みが外れると共に、もっとフリーに議論できる方向に持っていければと思う。

(富山大) 予算がこれから自由になる。情報の重要度の認識度により、大学間で予算がだいぶ変わってくるのではないかと。仕事ができる人間の給料をどうすべきか、どこまでの仕事をやれば良いかの基準・手順を作る必要がある。この会議の目的は以前は文部科学省に要望を出すことだったが、今後は新技術の導入ノウハウをシェアする場として意味があると思う。なお、海外ではセンター長が併任ではなく、プロがやっている。我々はスペシャリストになった方が良いのではなからうか。

(議長) 今回、サモアからオブザーバ参加している Matatia 氏はプロとして大学の情報部門のディレクターを務めており、Cisco アカデミー教官でもある。

センター長会議に対する要望に関連したフリーディスカッション

(議長) センターを取り巻く環境が大きく変化している中、改革における意志決定プロセスには現場の意見を吸い上げて欲しい。その他、要望に関連したポイントを挙げて欲しい。

(琉球大) 責務では色々言われるが、権利・権限は何もない。セキュリティポリシーを考えたときに、それを執行する権利がないと動かない。大学の理念として権利・権限を与えて欲しい。

(静岡大) 大学を超えて共同研究をする提案をしてはどうか。例えば分散 IDS など、共同で科研費を取るなどの共通認識があると良いと思う。

(議長) 予算については、少なくとも現状維持はしたい。学内の勝手に減らされるのは避けたい。大学の将来を決定する重要な活動であるとして、年率何%アップといった要求をしたい。

(岩手大) センターの役割は人から受けた仕事をやる雰囲気強い。アイデアを積極的に出す意識改革が必要。

(議長) センター長会議に対する要望は今後のメール等による意見と合わせて当方にて取りまとめ、メールで調整する。

次期開催校及び委員の確認

第16回研究交流・連絡会議は鳥取大学にて行い、委員等は申し合わせに従うことが提案され、了承された。

第7回 学術情報処理研究集会

開催日時：平成15年9月26日(金) 9:20~15:40

開催場所：茨城大学 工学部 総合研究棟 イノベーションルーム(8F)

研究発表論文数：15件、うち1件は口頭発表無し(発表15分、質疑応答5分)

平成15年10月24日

第18回 学術及び総合情報処理センター長会議への要望書

茨城大学総合情報処理センター長
小澤 哲

第15回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議は、平成15年9月25日(木)に全国40大学から60名が参加し、各センターへの事前アンケート及びその集計結果に基づき、センター運営における諸問題について活発な討論を行った。

その結果、以下の項目について標記センター長会議に対して要望することを採択したので、御善処頂ければ幸いです。

1. 法人化後のセンターは省令施設ではなくなり、学内措置での組織となることにより、学内の都合によるセンター組織の改悪や予算削減など、好ましくない変化を余儀なくされる危険性もはらんでいる。こうしたセンターを取り巻く環境が大きく変化しつつある中、改革における意志決定プロセスには現場の意見を取り入れること、最低でも現状維持の予算確保をすること、の二点を達成すべく、努力して欲しい。
2. 日本レジストリサービス(JPRS)の方針では、大学統合後に名称が存続しない大学に付与されたドメインは、統合後6ヶ月以内に返すこととなっている。しかし、ドメインの返却はメール連絡やネットワーク設定に非常に不便を来すこととなる。大学統合後も旧大学が使っていたドメインについては継続使用できるように、JPRSに対して共同で要望を出して欲しい。
3. 情報セキュリティポリシーの実施に当たっては、センターに義務を負わせるばかりでなく、サービス停止やログ管理等における権利・権限が不可欠である。この点を十分に認識し、学内調整を図って欲しい。
4. 大学間でセンター業務に関連した共同研究を推進するような理念形成ならびに体制作りを行って欲しい。

以上